

都市計画部門 ―パネルディスカッション

次の災害対策・復興を実現するには 一新・復興とは

[資料あり]

9月12日(火) 9:00~12:30 オンライン 第G室

司会 池田浩敬(常葉大学)

副司会 竹谷修一(建築研究所)

記録 渡辺公次郎(徳島大学)

1.主旨説明 越山健治(関西大学)

2.主題解説

①新復興の法制度

佐々木晶二(土地総合研究所)

②新復興の道筋

加藤孝明(東京大学)

③木密の新防災・新復興

市古太郎(東京都立大学)

④技術のもたらす新復興

大津山堅介(東京大学)

⑤拡大しない新復興

澤田雅浩(兵庫県立大学)

3.討論 上記登壇者

4.まとめ 牧 紀男(京都大学)

人口減少時代となり持続的な地域社会を支える災害対策・復興対策は、新たな局面を迎えていることは間違いない。人的・物的な社会環境が急激に変化する中で、戦後の日本を支えてきた開発型・発展型都市計画手法を基盤とした防災・復興手法に限界があることは否めない。

実際、阪神・淡路大震災以後、本会においても多くの場面で都市防災・都市復興の議論がされてきたが、東日本大震災や大規模水害、直下型地震などにおいて繰り返される災害様相と復興時の困難状況を見る限り、遅々として対策が進んでいないだけでなく、新たな方向性や技術・手法の提案ができていない、またはそれらが社会に実装されていないことの表れといえる。一方で、近い将来南海トラフ巨大地震や首都直下地震といった国難級の災害が想定されており、対策検討の時間的猶予があるわけでもない。

この解を導出するには、改めて次なる大規模災害が目前に迫るという危機感を持ち、過去

および現在進行中の災害復興の検証・整理、地域の先進的かつ挑戦的な取組みの分析、他国の異なる枠組み・環境下で「災害」と向かい合う事例収集、さらには将来環境の予測・解析および日常との連続性の検討を踏まえ、今から準備が必要な新たな計画的アプローチを制度・手法の面から具体的に提示し、構築する必要がある。

本パネルディスカッションでは、不確実性の高い大規模災害後に 21 世紀型のまちづくりを実現しながら復興を進めるためにはどのような事前の準備・対策・計画が必要か？を共通の問いとして、関東大震災からの 100 年を振り返りつつ、複数の視点から次の 100 年に資する「“新”復興像」を議論する。